

平成26年度 可児市水道事業会計決算の分析

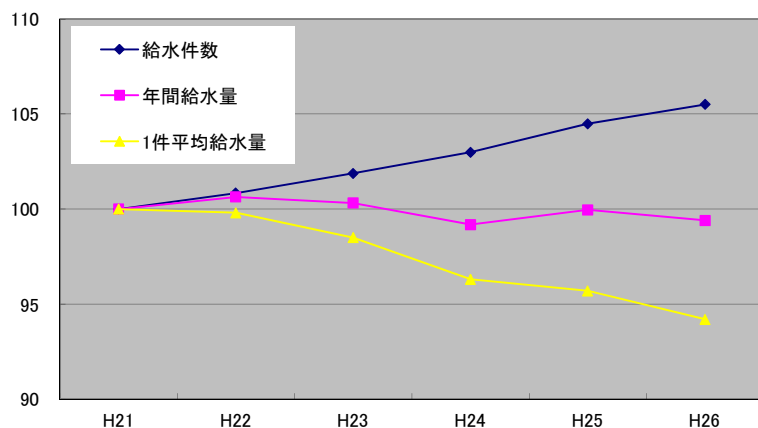
可児市水道事業の平成21年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成21年度	
									増減	増減率(%)
給 水 人 口 人	100,718	100,632	100,532	100,215	100,173	100,278	105	0.1	△ 440	△ 0.4
給 水 件 数 件	31,801	32,067	32,399	32,751	33,230	33,552	322	1.0	1,751	5.5
年 間 給 水 量 m ³	11,169,399	11,240,429	11,205,346	11,078,172	11,164,465	11,102,687	△ 61,778	△ 0.6	△ 66,712	△ 0.6
年 間 有 収 水 量 m ³	10,425,609	10,435,052	10,365,156	10,326,416	10,336,064	10,325,629	△ 10,435	△ 0.1	△ 99,980	△ 1.0
1 件 平 均 給 水 量 m ³ /件	351.2	350.5	345.9	338.3	336.0	330.9	△ 5.1	△ 1.5	△ 20	△ 5.8
1 日 最 大 給 水 量 m ³	37,610	41,729	39,534	39,115	37,401	34,916	△ 2,485	△ 6.6	△ 2,694	△ 7.2
1 日 平 均 給 水 量 m ³	30,601	30,796	30,616	30,351	30,588	30,418	△ 170	△ 0.6	△ 183	△ 0.6
1 日 平 均 有 収 水 量 m ³	28,563	28,589	28,320	28,292	28,318	28,289	△ 29	△ 0.1	△ 274	△ 1.0
有 収 率 %	93.34	92.83	92.50	93.21	92.58	93.00	0.42	-	△ 0.34	-

表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、21年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

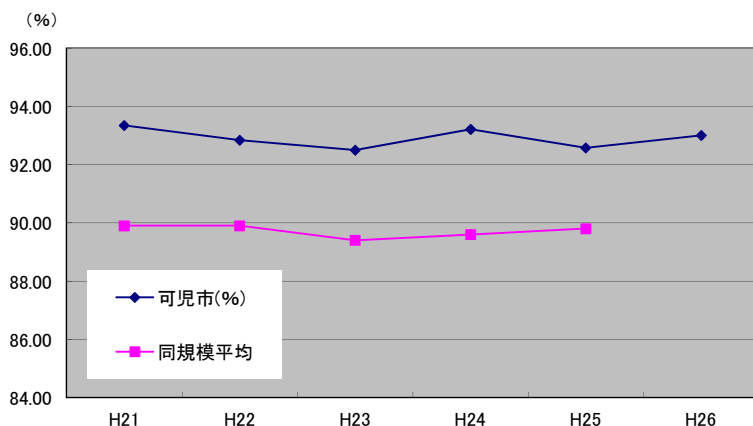
給水件数・年間給水量等の推移



給水人口は、平成21年度以降減少が続いていましたが、平成26年度は対前年度0.1%程度増加しました。また、給水件数は毎年1%程度の増加を継続しています。

年間給水量は、ここ数年減少傾向であった中、平成25年度に一時増加しましたが、平成26年度は再び減少に転じました。

有収率の推移



有収率の推移について、同規模団体平均と比較したものが左のグラフです。

可児市の有収率は、平成25年度に落ち込みながらも平成26年度は回復し、増減を繰り返しながら93%程度を維持しています。

同規模団体平均を上回っているものの、少しでも有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めていきます。

同規模団体:給水人口10~15万人

平成21年度以降の収益的収支(損益計算書)、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

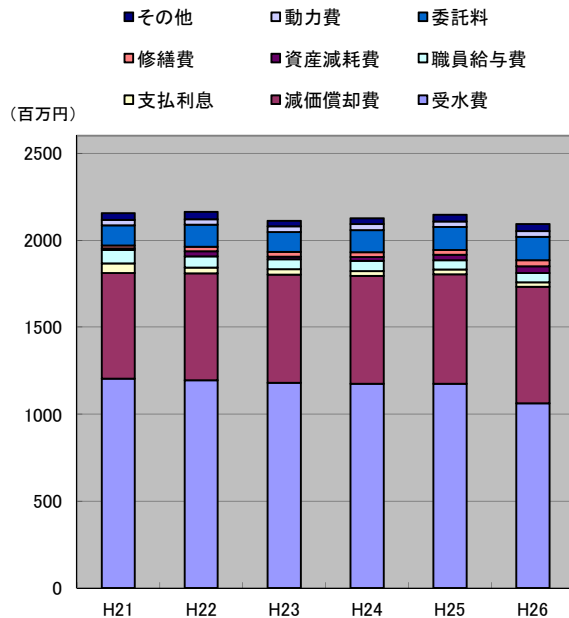
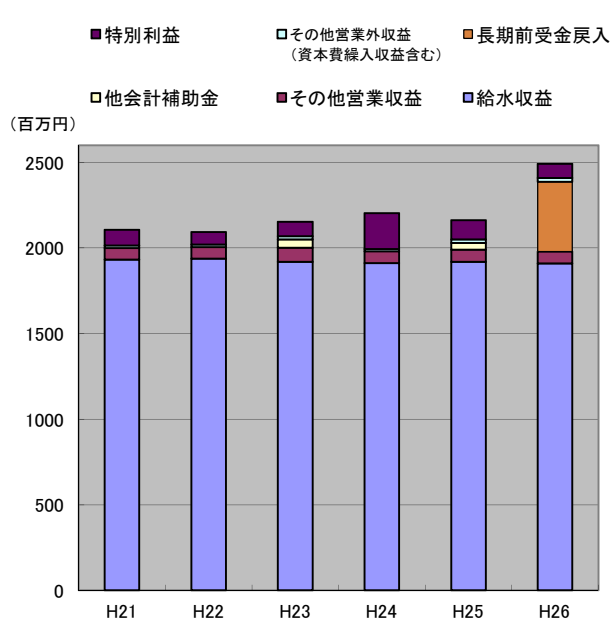
(表2)収益的収支の概況

(単位:千円、税抜)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成21年度	
									増減	増減率(%)
事業収益	2,106,489	2,093,376	2,153,273	2,203,182	2,163,011	2,490,937	327,926	15.2	384,448	18.3
給水収益	1,931,764	1,937,367	1,920,282	1,911,117	1,918,654	1,910,596	△ 8,058	△ 0.4	△ 21,168	△ 1.1
その他の営業収益	67,437	68,703	80,583	69,676	71,579	69,167	△ 2,412	△ 3.4	1,730	2.6
他会計補助金	0	0	50,000	0	40,000	0	△ 40,000	皆減	0	0.0
長期前受金戻入						407,878	407,878	皆増	407,878	皆増
資本費繰入収益						8,793	8,793	皆増	8,793	皆増
その他の営業外収益	15,472	13,994	18,051	13,572	19,653	12,800	△ 6,853	△ 34.9	△ 2,672	△ 17.3
特別利益	91,816	73,312	84,357	208,817	113,125	81,703	△ 31,422	△ 27.8	△ 10,113	△ 11.0
事業費	2,154,755	2,162,763	2,111,163	2,124,685	2,146,089	2,092,348	△ 53,741	△ 2.5	△ 62,407	△ 2.9
受水費	1,202,829	1,194,640	1,180,363	1,173,232	1,174,837	1,061,033	△ 113,804	△ 9.7	△ 141,796	△ 11.8
減価償却費	608,649	613,925	621,103	621,706	627,964	670,898	42,934	6.8	62,249	10.2
支払利息	54,897	33,857	30,737	27,471	28,525	24,745	△ 3,780	△ 13.3	△ 30,152	△ 54.9
職員給与費	76,299	64,554	57,310	58,134	53,869	54,833	964	1.8	△ 21,466	△ 28.1
修繕費	16,084	25,724	26,517	28,258	27,740	33,969	6,229	22.5	17,885	111.2
委託料	115,406	126,267	114,618	127,379	133,287	134,901	1,614	1.2	19,495	16.9
資産減耗費	10,148	29,068	15,351	22,039	29,685	38,615	8,930	30.1	28,467	280.5
動力費	32,116	31,996	33,802	34,478	31,079	31,947	868	2.8	△ 169	△ 0.5
その他	38,327	42,732	31,362	31,988	39,103	41,407	2,304	5.9	3,080	8.0
当年度純利益 又は純損失	△ 48,266	△ 69,387	42,110	78,497	16,922	398,589	381,667	2,255.4	446,855	△ 925.8

事業収益の推移

事業費の推移



収益は、地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金戻入や資本費繰入収益の影響により、平成25年度と比べ327,926千円の増と大幅な増額となりました。しかし、給水収益は近年の減少傾向の中、平成25年度に一時増加したものの再び減少に転じています。また、分担金を計上する特別利益についても平成26年度は大幅に減少しました。

費用は、県営水道料金の10%程度の値下げにより受水費が大きく減少したものの、みなし償却の廃止による減価償却費の増加、および既存施設の撤去による資産減耗費の増加などにより、全体としては53,741千円の減額となりました。

しかし、いまだ費用全体における受水費・減価償却費の占める割合は高く、極めて自由度の低い事業運営が続いています。

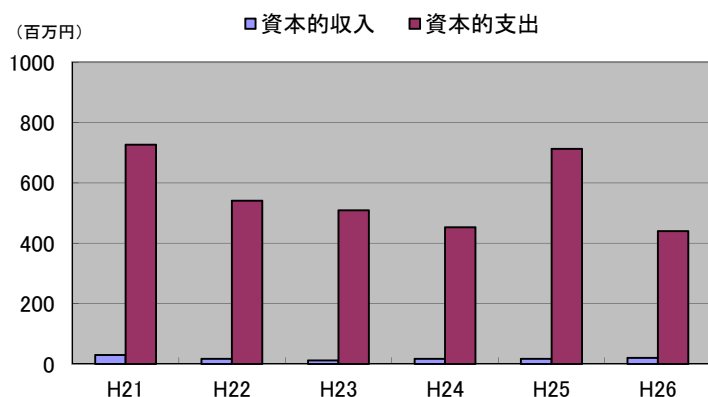
平成26年度は398,589千円の純利益となり、地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額7,235,242千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金として7,633,831千円を計上しました。

(表3)資本的収支の概況

(単位:千円、税込)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成21年度	
									増減	増減率(%)
資本的収入	28,876	16,231	11,079	16,227	16,145	19,574	3,429	21.2	△ 9,302	△ 32.2
負担金	28,876	14,571	5,863	11,130	16,145	8,084	△ 8,061	△ 49.9	△ 20,792	△ 72.0
国庫補助金	0	1,660	5,216	5,097	0	11,490	11,490	皆増	11,490	皆増
資本的支出	726,851	541,234	508,515	452,848	712,281	440,247	△ 272,034	△ 38.2	△ 286,604	△ 39.4
建設改良費	312,473	474,563	438,724	379,790	629,148	351,396	△ 277,752	△ 44.1	38,923	12.5
償還金	414,378	66,671	69,791	73,058	83,133	88,851	5,718	6.9	△ 325,527	△ 78.6
過不足額	△ 697,975	△ 525,003	△ 497,436	△ 436,621	△ 696,136	△ 420,673	-	-	-	-

資本的収支の推移



資本的収入は、地方公営企業会計制度の見直しにより旧簡易水道事業償元金償還部分に対しての一般会計負担金を収益的収入に計上することとなったため、前年度に比べ負担金が減少しています。しかし、平成26年度は国庫補助金を受け入れたことから、全体としては増額となりました。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が少なく、次年度への繰越事業が多いことから、平成25年度に比べ大幅な減額となりました。

企業債の償還金については、据置期間を経過して償還が始まったものが増えたこと等から増額となっています。

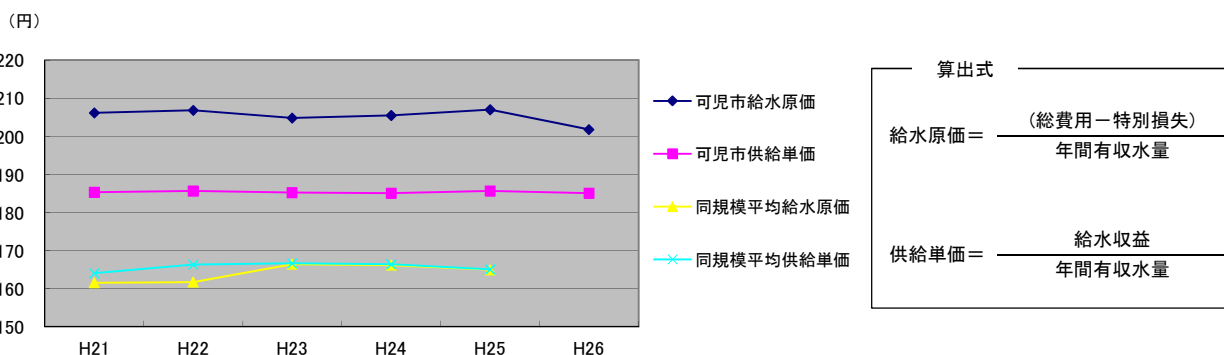
次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

(表4)給水原価・供給単価

(単位:円/m³、税抜)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
可児市給水原価	206.13	206.81	204.79	205.49	206.99	201.76
可児市供給単価	185.29	185.66	185.26	185.07	185.63	185.03
同規模平均給水原価	161.53	161.73	166.38	166.17	164.93	
同規模平均供給単価	164.04	166.29	166.65	166.43	165.04	

給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較



給水原価が供給単価を大きく上回る状況は依然として続いています。

給水原価は、同規模団体平均の給水原価を大きく上回っていますが、これは可児市が水利権を持っていないため、県水を購入する受水費が大きく影響しているためです。

平成26年度の給水原価は前年度より5円ほど下がりました。これは、平成26年4月から県営水道料金の10%程度の値下げが行われたこと等により、受水費が前年度と比べ113,804千円減少したものの、地方公営企業会計制度の見直しによる減価償却費の増加や既存施設の撤去による資産減耗費の増加などにより、費用全体(特別損失を除く)では56,214千円の減少にとどまったことによるものです。

なお、依然として受水費が給水原価の約50.9%、減価償却費が給水原価の約32.2%を占めていることから、大幅な経常的経費(コスト)の削減も見込めない状況であります。

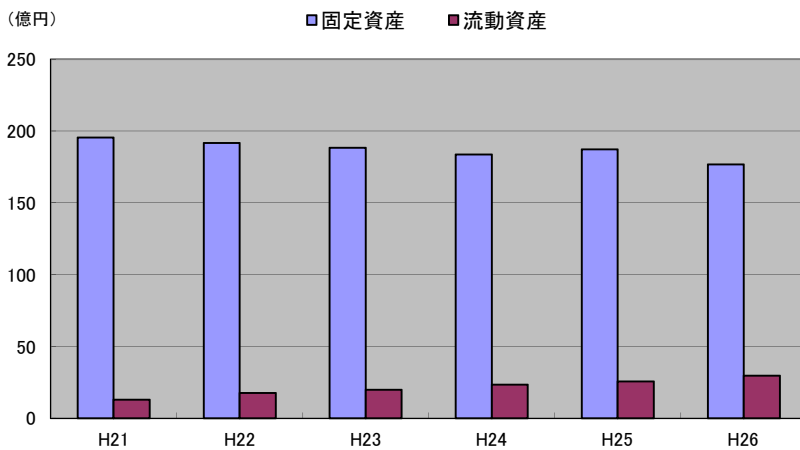
次に、平成21年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5)資産・負債・資本の推移

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成21年度	
									増減	増減率(%)
資産合計	20,835,148	20,902,065	20,805,556	20,700,243	21,265,230	20,627,379	△ 637,851	△ 3.0	△ 207,769	△ 1.0
固定資産	19,547,574	19,153,414	18,831,077	18,364,542	18,718,038	17,670,592	△ 1,047,446	△ 5.6	△ 1,876,982	△ 9.6
流動資産	1,287,574	1,748,651	1,974,479	2,335,701	2,547,192	2,956,787	409,595	16.1	1,669,213	129.6
負債合計	375,748	569,451	498,815	358,261	526,485	10,371,970	9,845,485	1,870.0	9,996,222	2,660.4
固定負債	100,000	100,000	100,000	0	0	469,656	469,656	皆増	369,656	369.7
流動負債	275,748	469,451	398,815	358,261	526,485	646,735	120,250	22.8	370,987	134.5
繰延収益						9,255,579	9,255,579	皆増	9,255,579	皆増
資本合計	20,459,400	20,332,614	20,306,742	20,341,983	20,738,745	10,255,409	△ 10,483,336	△ 50.5	△ 10,203,991	△ 49.9
自己資本金	2,030,154	2,030,154	2,030,154	2,030,154	2,129,626	資本金 2,129,626	0	0.0	99,472	4.9
借入資本金	754,324	687,652	617,861	544,803	653,735		△ 653,735	皆減	△ 754,324	皆減
資本剰余金	17,540,208	17,549,480	17,551,289	17,581,090	17,752,526	289,095	△ 17,463,431	△ 98.4	△ 17,251,113	△ 98.4
利益剰余金	134,714	65,328	107,438	185,936	202,858	7,836,688	7,633,830	3,763.1	7,701,974	5,717.3

固定資産・流動資産の推移

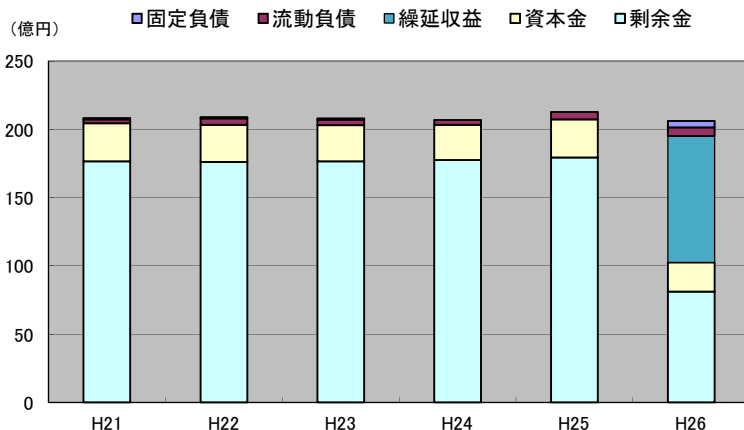


固定資産の所有には、減価償却費、維持管理費などの経費を生じるため、新たな固定資産の取得は一時的に資産が増す一方、その後の収益・費用に与える影響も大きくなります。

ここ数年の傾向として、新たに取得する固定資産(有形)よりも、固定資産の減価償却費の方が多いため、固定資産(資産価値)が減少しています。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移



地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の借入資本金を負債に計上することとなったため、その返済期限により固定負債および流動負債に計上しています。

また、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等については、資産と補助金等の対応関係により、負債の部の繰延収益、資本の部の資本剰余金および利益剰余金に計上しています。

次に、平成21年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

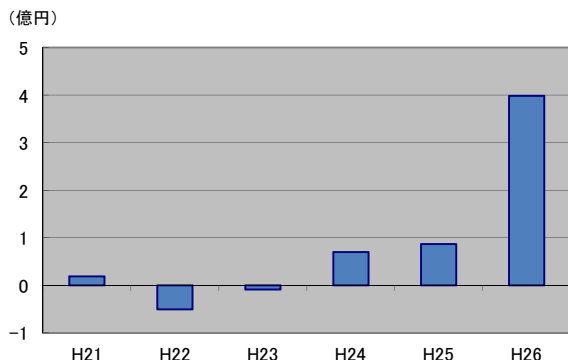
(表6)未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

(単位:千円)

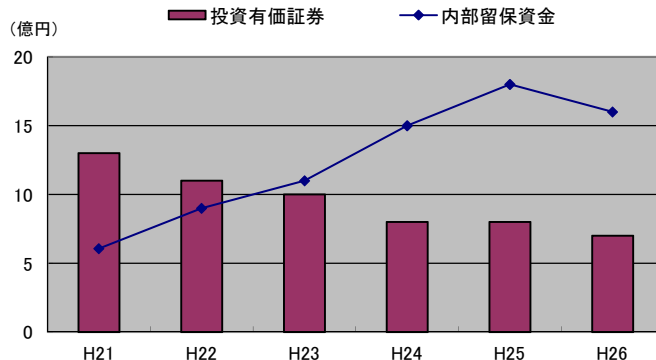
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成21年度	
									増減	増減率(%)
未処分利益剰余金(欠損金)	18,845	△ 50,541	△ 8,431	70,066	86,988	398,589	311,601	358.2	379,744	2,015.1
使用可能内部留保資金	602,691	959,425	1,124,765	1,493,753	1,769,166	1,578,592	△ 190,574	△ 10.8	975,901	161.9
企業債残高	754,324	687,652	617,861	544,803	653,735	564,884	△ 88,851	△ 13.6	△ 189,440	△ 25.1

※地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額7,235,242千円については、平成26年度のみ発生するものであるためここでは計上しない。

未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移



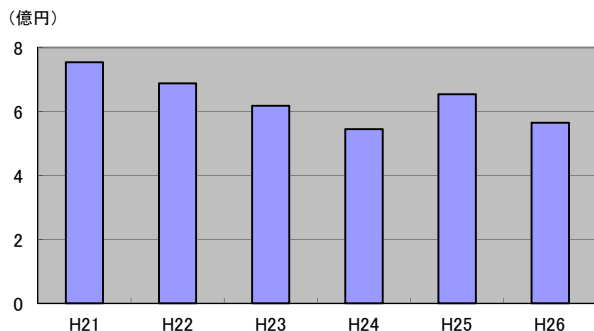
使用可能内部留保資金の推移



平成26年度は、当年度純利益398,589千円に、地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額7,235,242千円を加えた7,633,831千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

内部留保資金については、平成26年度から取り組んでいる水道施設の耐震補強事業や老朽施設の更新事業の財源として活用していくものです。平成25年度に策定した中長期収支計画では推計期間の最終年度である平成45年度には300,000千円程度まで減少する推計となっているため、その推移には注視が必要です。

企業債残高の推移



企業債残高は、第7次及び第8次拡張事業に充当したものが大半を占めています。

平成19年度から平成21年度に高利率の企業債について繰上償還したため、企業債残高が大幅に減少しました。

また平成25年度には、簡易水道事業を上水道事業に統合し、企業債を引き継ぎました。

今後は新たな起債は計画されていないため、元金の定期償還に応じて減少していきます。

平成26年度の可児市水道事業決算の概況

平成26年度決算では、地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化の影響を受け、325,887千円の経常利益を計上しました。

しかし、営業収益では平成25年度に一時増加した給水収益が再び減少し、ここ数年で最も低くなっており、中でも一般家庭用の給水収益が大きく減少しています。

また営業費用についても、県営水道料金の10%程度の値下げ等により受水費が113,804千円減少したものの、地方公営企業会計制度の見直しによる減価償却費の増加や既存施設の撤去による資産減耗費の増加などにより、営業費用全体では52,304千円の減少にとどまっています。

また、特別利益として計上される分担金については、前年度より30,987千円減の大幅な減少となっており、中でも一般家庭用の新設水道の件数が大幅に減少しています。これは、平成26年4月からの消費税率の引上げを受け、平成25年度中の水道新設件数が増えたことが要因として考えられます。

給水人口は、近年減少傾向でありましたが、平成26年度は対前年度比105人の増となりました。しかし、給水人口や給水件数は増加しているものの、有収水量は減少しており、使用者の節水意識の向上や節水型家電製品の普及が要因の1つであると考えられます。

地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、今年度以降は利益が経常的に発生していくこととなりますが、これは現金の裏付けのない会計上の利益であり、実際の資金状況を適切に把握し、これからの水道施設の耐震化や老朽施設の更新を計画的に進めていかなければなりません。

資料：可児市水道事業会計 比較損益計算書明細

収益

(単位：円、税抜)

款	項	目	節	平成26年度決算	平成25年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業	収益			2,490,937,444	2,163,011,108	327,926,336	15.16
	営業	収益		1,979,763,493	1,990,232,439	△ 10,468,946	△ 0.53
		給水	収益	1,910,596,116	1,918,653,694	△ 8,057,578	△ 0.42
			水道料金	1,910,596,116	1,918,653,694	△ 8,057,578	△ 0.42
		その他の	営業収益	69,167,377	71,578,745	△ 2,411,368	△ 3.37
			手数料	1,137,100	1,379,400	△ 242,300	△ 17.57
			他会計負担金	19,376,029	16,016,002	3,360,027	20.98
			補償負担金	460,471	650,564	△ 190,093	△ 29.22
			受託収益	48,114,619	53,257,376	△ 5,142,757	△ 9.66
			雑収益	79,158	275,403	△ 196,245	△ 71.26
	営業外	収益		429,470,951	59,653,299	369,817,652	619.95
		受取利息	及び配当金	5,622,961	5,988,760	△ 365,799	△ 6.11
			預金利息	880,984	1,127,694	△ 246,710	△ 21.88
			有価証券利息	4,741,977	4,861,066	△ 119,089	△ 2.45
		他会計	補助金	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
			他会計補助金	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
		長期前	受金戻入	407,877,832	-	407,877,832	皆増
			国庫補助金	3,123,683	-	3,123,683	皆増
			県補助金	288,619	-	288,619	皆増
			工事負担金等	397,877,798	-	397,877,798	皆増
			受贈財産評価額	6,587,732	-	6,587,732	皆増
		資本費	繰入収益	8,793,347	-	8,793,347	皆増
			他会計負担金	8,793,347	-	8,793,347	皆増
		雑	収益	2,902,294	9,190,069	△ 6,287,775	△ 68.42
			有価証券売却収益	70,000	3,957,900	△ 3,887,900	△ 98.23
			不用品売却収益	1,013,740	473,570	540,170	114.06
			その他雑収益	1,818,554	4,758,599	△ 2,940,045	△ 61.78
		他会計	負担金	4,274,517	4,474,470	△ 199,953	△ 4.47
			他会計負担金	4,274,517	4,474,470	△ 199,953	△ 4.47
	特別	利益		81,703,000	113,125,370	△ 31,422,370	△ 27.78
		過年度	損益修正益	0	435,370	△ 435,370	皆減
			過年度損益修正益	0	435,370	△ 435,370	皆減
		その他	特別利益(分担金)	81,703,000	112,690,000	△ 30,987,000	△ 27.50
			その他特別利益(分担金)	81,703,000	112,690,000	△ 30,987,000	△ 27.50

費用

(単位：円、税抜)

款	項	目	節	平成26年度決算	平成25年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業	費用			2,092,348,010	2,146,089,256	△ 53,741,246	△ 2.50
	営業	費用		2,058,244,668	2,110,548,221	△ 52,303,553	△ 2.48
		浄水	費	1,061,033,414	1,174,836,559	△ 113,803,145	△ 9.69
			受水費	1,061,033,414	1,174,836,559	△ 113,803,145	△ 9.69
		配水	費	125,021,913	122,707,519	2,314,394	1.89
			給料	7,977,600	7,856,700	120,900	1.54
			手当	3,119,179	3,472,357	△ 353,178	△ 10.17
			賞与引当金繰入額	1,091,000	-	1,091,000	皆増
			法定福利費	2,116,413	2,160,335	△ 43,922	△ 2.03
			光熱水費	2,049,168	1,942,207	106,961	5.51
			通信運搬費	2,767,247	2,810,911	△ 43,664	△ 1.55
			委託料	56,803,100	58,164,124	△ 1,361,024	△ 2.34
			手数料	2,099,700	2,157,700	△ 58,000	△ 2.69
			賃借料	247,751	249,394	△ 1,643	△ 0.66
			修繕費	12,652,351	11,176,810	1,475,541	13.20
			動力費	31,946,512	31,079,423	867,089	2.79
			薬品費	946,740	879,570	67,170	7.64
			材料費	734,053	519,619	214,434	41.27
			負担金	471,099	238,369	232,730	97.63

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	平成26年度決算	平成25年度決算	増 減	対前年度比率
水道 事業費	営業 費用	給水費		43,449,884	36,917,056	6,532,828	17.70
			給料	4,190,400	4,077,900	112,500	2.76
			手当	1,828,804	2,137,250	△ 308,446	△ 14.43
			賞与引当金繰入額	637,000	-	637,000	皆増
			法定福利費	1,136,375	1,125,691	10,684	0.95
			光熱水費	1,411,580	1,357,518	54,062	3.98
			通信運搬費	341,385	334,694	6,691	2.00
			委託料	12,501,000	11,246,000	1,255,000	11.16
			修繕費	20,930,840	16,152,003	4,778,837	29.59
		負担金	472,500	486,000	△ 13,500	△ 2.78	
		業務費		76,418,294	75,291,792	1,126,502	1.50
			給料	2,728,800	2,620,200	108,600	4.14
			手当	855,679	1,382,435	△ 526,756	△ 38.10
			賞与引当金繰入額	364,000	-	364,000	皆増
			法定福利費	705,721	697,810	7,911	1.13
			備消耗品費	184,550	1,614,677	△ 1,430,127	△ 88.57
			印刷製本費	1,361,510	1,037,550	323,960	31.22
			通信運搬費	2,276,804	2,109,183	167,621	7.95
			委託料	62,544,377	60,275,004	2,269,373	3.77
		手数料	4,908,515	5,215,805	△ 307,290	△ 5.89	
		負担金	488,338	339,128	149,210	44.00	
		総係費		42,808,678	43,146,455	△ 337,777	△ 0.78
			給料	15,000,660	14,937,492	63,168	0.42
			手当	11,890,306	9,673,974	2,216,332	22.91
			賞与引当金繰入額	2,299,000	-	2,299,000	皆増
			報酬	75,000	220,000	△ 145,000	△ 65.91
			法定福利費	4,220,963	4,227,950	△ 6,987	△ 0.17
			旅費	60,745	39,318	21,427	54.50
			報償費	5,000	0	5,000	皆増
			被服費	86,835	58,955	27,880	47.29
			備消耗品費	1,101,788	646,366	455,422	70.46
			燃料費	354,130	310,219	43,911	14.15
			通信運搬費	28,910	28,836	74	0.26
			委託料	3,052,540	3,601,840	△ 549,300	△ 15.25
			手数料	67,406	119,989	△ 52,583	△ 43.82
			賃借料	1,494,720	1,494,720	0	0.00
			修繕費	385,870	411,118	△ 25,248	△ 6.14
			研修費	122,412	50,906	71,506	140.47
			食糧費	7,314	11,458	△ 4,144	△ 36.17
			負担金	245,506	5,077,994	△ 4,832,488	△ 95.17
			会費負担金	352,320	357,420	△ 5,100	△ 1.43
			保険料	1,782,291	1,781,100	1,191	0.07
			租税公課	105,600	96,800	8,800	9.09
			貸倒引当金繰入額	69,362	-	69,362	皆増
		減価償却費		670,897,976	627,963,836	42,934,140	6.84
			有形固定資産減価償却費	670,897,976	627,963,836	42,934,140	6.84
		資産減耗費		38,614,509	29,685,004	8,929,505	30.08
固定資産除却費	38,600,729		28,652,558	9,948,171	34.72		
たな卸資産減耗費	13,780		1,032,446	△ 1,018,666	△ 98.67		
営業外費用		25,102,410	29,012,675	△ 3,910,265	△ 13.48		
	支払利息		24,745,330	28,525,239	△ 3,779,909	△ 13.25	
		企業債利息	24,745,330	28,525,239	△ 3,779,909	△ 13.25	
	雑支出		357,080	487,436	△ 130,356	△ 26.74	
		雑支出	357,080	487,436	△ 130,356	△ 26.74	
特別損失		9,000,932	6,528,360	2,472,572	37.87		
	過年度損益修正損		534,074	6,528,360	△ 5,994,286	△ 91.82	
		過年度損益修正損	534,074	6,528,360	△ 5,994,286	△ 91.82	
	その他特別損失		8,466,858	0	8,466,858	皆増	
その他特別損失		8,466,858	0	8,466,858	皆増		
損 益				398,589,434	16,921,852	381,667,582	2,255.47

経営分析表

項目	算式	可児市			25年度 同規模平均	25年度 全国平均	備考
		26年度	25年度	24年度			
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	85.7	88.0	88.7	87.6	90.1	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す。水道事業は施設型事業であるため、この比率は高くなっている。可児市では、減価償却や既存施設の撤去などにより固定資産が減少傾向にあるため、比率も減少している。
2. 固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	2.3	3.1	2.6	26.1	28.1	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されているが、平成12年度以降起債はなく、定期償還や繰り上げ償還により企業債残高が減少しているため、比率は低くなっている。平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の借入資本金を負債に計上することとなったため、返済期限が1年超の企業債について、固定負債へ計上した。
3. 自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	94.6	94.4	95.6	72.0	70.0	可児市は固定負債(企業債)が少なく、繰延収益(主に工事負担金)が多いため、固定負債構成比率が小さく、逆に自己資本構成比率が大きくなっている。平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、大部分を負債の部の繰延収益へ振り替えた。
4. 固定資産対長期 資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	88.4	90.3	90.3	89.3	91.8	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、大部分を負債の部の繰延収益へ振り替えた。
5. 固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	90.6	93.2	92.8	121.6	128.8	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率である。低い方が望ましい。平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、大部分を負債の部の繰延収益へ振り替えた。
6. 流動比率	流動資産／流動負債	457.2	483.8	652.0	648.1	519.2	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率である。200%以上が望ましい。未収金や未払金の状況により比率が変動する。平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の借入資本金を負債に計上することとなったため、返済期限が1年内の企業債について、流動負債へ計上した。
7. 当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債	397.4	438.7	574.6	594.4	442.1	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の借入資本金を負債に計上することとなったため、返済期限が1年内の企業債について、流動負債へ計上した。
8. 現金比率	現金預金／流動負債	370.0	406.7	529.0	524.8	385.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の借入資本金を負債に計上することとなったため、返済期限が1年内の企業債について、流動負債へ計上した。

資産及び資本構成比率

項目	算式	可児市			25年度 同規模平均	25年度 全国平均	備考
		26年度	25年度	24年度			
9.総収支比率	総収益／総費用	119.0	100.8	103.7	107.7	109.1	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。
10.経常収支比率	経常収益／経常費用	115.6	95.8	94.0	108.4	109.4	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、経営成績を示している。100%以上でかつ高いほど良い。 平成26年度は、地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、100%を超えた。
11.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	96.2	94.3	94.6	111.4	114.0	営業活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。 営業損失が発生している状況であるため、100%を下回っている。
12.利子負担率	支払利息／企業債	4.4	4.4	5.0	2.6	2.5	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。 可児市は企業債残高が少ないため、全国平均等に比べ数値が高くなっている。
13.企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	13.2	13.2	11.8	53.8	72.0	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額を比較した比率である。 可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
14.企業債元金償還金 対料金収入比率	企業債元金償還金 ／ 料金収入	4.7	4.3	3.8	16.6	23.4	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。 可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
15.企業債利息対料金 収入比率	企業債利息 ／ 料金収入	1.3	1.5	1.4	6.1	7.3	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。 可児市は企業債残高が少なく、企業債利息も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
16.職員給与と費対料金 収入比率	職員給与と費 ／ 料金収入	2.9	2.8	3.0	10.9	12.4	職員給与と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。 可児市は民間事業者への委託を進め職員を削減してきたため比率は極めて低い。

(備考)

・25年度同規模平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業全体の平均値。

・25年度全国平均は、水道事業全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益